

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

公益財団法人名古屋みなと振興財団  
Nagoya Port Foundation

銘柄コード  
法人番号 6180005004907

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	82	その他の教育、学習支援業
細分類 (申請事業)	8214	動物園、植物園、水族館
エネルギー管理統括者	【役職】 技師 【氏名】 鈴木浩大	

エネルギー総使用量	170,531	GJ	4,400	kL
前年度エネルギー総使用量				
非化石エネルギー総使用量				
調整後温室効果ガス排出量			t-CO <sub>2</sub>	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位 (2023年度実績)	原単位分母				
	主たる事業の構成割合 %				
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)					

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものを示す。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	原単位分母				
	DR実施日数				
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化					

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準		kL/t以下
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準		kL/t以下
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準		
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準		
ベンチマーク指標の状況		

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別	合計量
-	t-CO <sub>2</sub>
-	t-CO <sub>2</sub>
-	t-CO <sub>2</sub>

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	20.0%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

<p><b>1. エネルギーの使用の合理化に関する事項</b> 使用しない部屋の消灯、空調停止などこまめな運用面の意識付けと周知。 機器更新時に省エネ効果の高い機器やトランシーバー機器の選定、更新対象によってはスペックダウンの検討も実施していく。</p>
<p><b>2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項</b> 飼育生物のろ過循環などは停止することができないため日時を問わずベース負荷は大きく天候等に発電量が左右される電源の選択はできない。そのため省エネ活動などの継続により消費を減らすことを積極的に実施する。</p>

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

<p><b>1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)</b></p>
<p><b>2. 関連リンク</b></p> <p>(タイトル) : ●●●●●(URL)</p> <p>(タイトル) : ●●●●●(URL)</p> <p>(タイトル) : ●●●●●(URL)</p>

(注意事項)

- 赤枠囲み欄は必須記載です。
- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。